



© TOP MESSAGE

思いを新たに

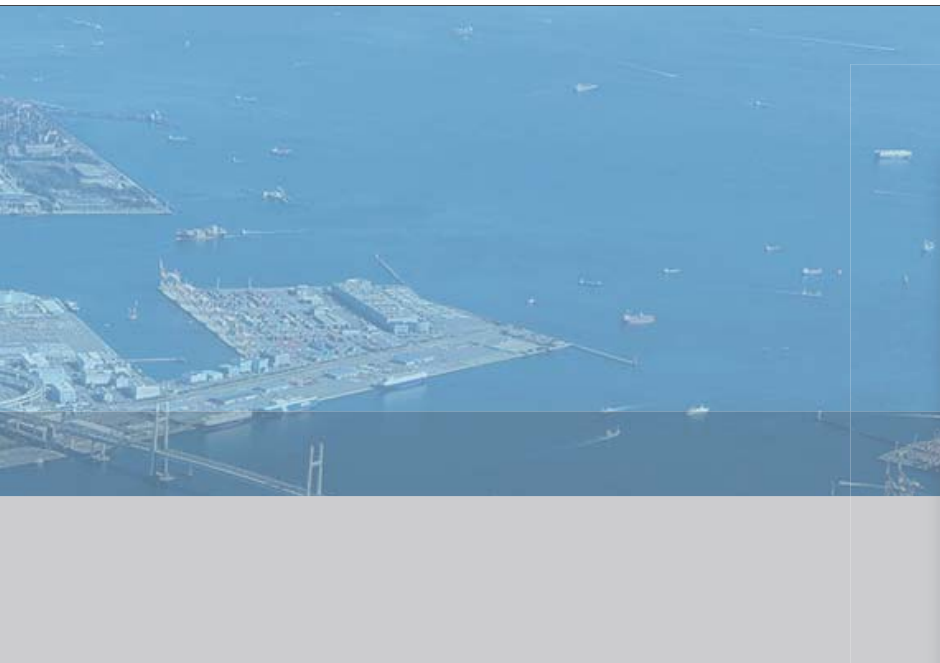
当社の創業者である浅野総一郎翁は、還暦を迎えた1908(明治41)年、鶴見川の河口に広がる海面約150万坪の埋立事業計画を神奈川県庁に提出し、東京湾臨海部に近代港湾と工場用地を造成し、わが国の産業基盤を築くという、壮大な事業に乗り出しました。

浅野翁はその後も、造船、鉄鋼、電力、鉄道などの事業を次々に興し、わが国の産業発展に大きな足跡を残します。そのバイタリティの源となったのは、翁が残した“人間の目的は「死んだ後まで社会を益すること」を

志すにある”という言葉に表れている、「公共への貢献」の精神でした。

当社はその後、翁の精神を受け継いだ諸先輩の努力により、いくたびかの困難を乗り越え成長してきました。中近東の工事における大きな欠損で経営危機に瀕した1980年には、当時としては先進的な「社会的責任を果たす」という言葉に翁の思いを込め、「社是・三則・五訓」を策定し(1981年8月)、それを経営の道標としてその後の着実な成長につなげています。





昨年発生した重大な不祥事により、社会との信用関係を大きく毀損させたことは慙愧の念に堪えませんが、今ここで私たちがなすべきことは、経営理念に込められた「公共への貢献」の精神に立ち返ることです。

そのうえで東亜グループの全役職員は、建設業の使命である「誠実な施工」を心がけ、「企業の社会的責任」を果たすことにより、お客様ひいては社会の信用を回復していかねばなりません。

再発防止策と中期経営計画

当社は、昨年の不祥事発覚後、直ちに原因究明を行い、国土交通省のご指導もいただいて、「再発防止策実行計画」を作成しました(2016年10月策定、2017年6月改訂)。

東亜グループの全役職員は、「二度とこのような事態を引き起こさない」という強い決意で、再発防止策実行計画の諸施策に、真摯に取り組んでいます。

それと同時に、不祥事により傷ついた経営を立て直すため、2017～2019年度を計画事業年度とした、「中期経営計画～技術と品質でお客様の信頼にお応えする新生東亜建設工業へ～」を策定いたしました。

“信頼を回復するための「変化」と“技術と品質を活かした基盤づくりからの「成長」”を基本方針に掲げる本計画を着実に実行していくことにより、東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020年3月期には経営を健全な状態

に戻し、“ポスト2020”の時代においても持続的に成長する「新生東亜建設工業」をめざします。

地域社会とのつながりと自然環境への配慮

建設構造物は、その施工段階だけでなく、完成後長きにわたって、その地域の人々の生活や自然の環境に大きな影響を与えます。私たち建設事業を営む者には、特に施工段階において、地域社会とのつながりおよび自然環境への配慮が求められます。

当社では日常のコミュニケーション活動やさまざまな形での社会貢献活動を通じて、地域社会の人々とつながり、また建設時の環境負荷を低減させる工法の採用や技術の開発を通じて、自然環境の保全に努めています。

CSR活動は事業経営と表裏一体を成すものであり、社会的責任を果たすことが、企業が存続するための絶対条件です。

本報告書は、東亜グループのCSR活動の一端を紹介しているだけに過ぎませんが、ステークホルダーの皆様には本報告書をご一読いただき、引き続きご理解ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 秋山 慶樹